

「脱・融資」経営 収益力カギ



東証上場後、記者会見する八城・新生銀社長

新生銀上場

新生銀行は十九日、経営破たんで一時期国有化された銀行としては初めて再上場した。大手銀行と一線を画す企業分野の「脱・融資」経営が評価され、株式市場では順調な滑り出しとなったが、先行きには不透明感を指摘する向きもある。国が保有する優先株を処分し、新生銀が国の支配から完全に脱するにはまだ時間がかかる。市場の評価を保つためには収益力の維持・強化が課題となる。(一面参照)

手数料収入 厚い自己資本 残る国の関与 振れ大きく 企業再生に力 経営にタガ

新生銀行は個人金融業の経営戦略だ。八城政基社長は、不良債権の売却や企業再生ビジネスなど、買収や企業再生ビジネスなど「企業買収で資産規模を伸ばし、投資銀行業務を収益の増やすことも考えられ、柱に据えてきた。大手銀行」と述べ、企業再生銀行のような企業向け融資、ビジネスなどへの投資を加速させたいと「脱・融資」速する意向を示した。

「日本の銀行は構造不況業種だ。同じ資産規模でも時価総額は欧米銀の三分の一。市場は収益性を求めている」日本は銀行過剰で「企業融資は貸し倒れリスクなどに見合う金利がとれない」と八城氏はいう。前身の日本長期信用銀行は主に金融債で調達した資金を基幹産業に融資してきた。だが再出発から三年半で調達の中心は個人預金になり金融債発行残

高は六兆五千億円から一兆四千億円に圧縮。貸出残高も七兆七千億円から三兆五千億円に減った。代わりに中核に据えたのが企業買収の仲介や証券化、金融派生商品といった手数料ビジネス。昨年九月中旬期は非金利収益が全体の五割を突破。総資産利益率(ROA)も一%と大手銀の〇・五%を上回り、欧米の優良銀行(一・三%)に迫る。ただ投資銀行業務は最悪。ノンバンクなどの買

新生銀行の終値で計算した株式時価総額(普通株ベース)は一兆一千二百三十五億円に達した。東証一部の上場企業千五百三十五社中、五十七番目の大きさ。初物人気から売買代金も約二千億円で膨らみ、東証一部全体の約一七%を占めた。不良債権が少なく自己資本比率が高いといった健全性と、手数料収入を中心とした独自の収益モデルが評価された。時価

一時国有化銀初の再上場

時価総額1兆円超す

総額が大きいため「買い」(日日本債券信用銀行)とされた機関投資家がいずれ買いつける(準大)と見られる。政府は旧長銀の一時国有化に伴い、これまでに「日本の会社も買おう」と多。

一時国有化された銀行が再上場するのは新生銀行が初めて。高い株価が初めのこと、二〇〇五年度中をメドに再上場準備しているあおぞら銀行

株価トップクラスの銀行の姿

	新生	三菱東京
自己資本比率	20.58%	12.44%
不良債権残高	1542億円	1兆8572億円
不良債権比率	4.1%	3.8%
最終利益	650億円	4250億円
総資産残高	6兆5088億円	10兆7110億円
従業員	2364人	2万1154人
国内店舗	29店舗	302店舗

(注)2003年9月末。最終利益は今年9月、新生は12月末。不良債権比率は現時点。不良債権の比率

市場関係者の見方

個人投資家買い過熱

野崎浩成HSBC証券シニアアナリスト 十九日の株値は人気先行の動き。千円まで上がるのではとの期待感が一部で広まっていた。期待感が高まり、一部で個人投資家を上回る買いが個人投資家などから出た。一方で国内機関投資家は慎重で、収益面から見て今の株値は過熱感があるとみる向きも多

収益の安定性乏しく

貸し出しの圧縮に伴って顧客基盤も縮小しているだけに、金融ノウハウの活用で、どこまで収益力を高めるかが課題だ。元木安三(アライアンス・キャピタル・アセット・マネジャント執行役員)は、株主の期待は高いが、手数料中心の収益体質となつていないか。得意とする不良債権ビジネスも今は活況の場があるが、今後とも継続かどうかは不透明。この日の株値は将来の東証株価値の採用に伴う思惑などから、一部の投資家が引く張ったように思う。

株価が八百七十八円になれば国が保有する優先株の価値は五千億円。投入額(三千三百億円)に対して五〇%のリターンが得られる。あおぞら(国との協議事項だ)は他分野に力を入れるべきだ。八城氏はいうが、収益源を見つけて続けられる保証はない。二〇%と大手銀の倍近い自己資本比率も資本効率の低さの裏返しだ。昨秋に傘下のファンドが破たんしたマツヤデンキを買収するなど、再生ビジネスに力を入れる。ノンバンクなどの買

も加速しそうだ。「株価が八百七十八円になれば国が保有する優先株の価値は五千億円。投入額(三千三百億円)に対して五〇%のリターンが得られる。あおぞら(国との協議事項だ)は他分野に力を入れるべきだ。八城氏はいうが、収益源を見つけて続けられる保証はない。二〇%と大手銀の倍近い自己資本比率も資本効率の低さの裏返しだ。昨秋に傘下のファンドが破たんしたマツヤデンキを買収するなど、再生ビジネスに力を入れる。ノンバンクなどの買

「株式公開から一年間は(経営陣に)いるのが欧米の常識だ。すぐに辞めるつもりはない」と新生銀への市場の評価は「八城氏の強力なりターゲティングへの評価も含まれる」(銀行アナリスト)といわれる。だが一年後には後継体制へのパトナッチが検討課題になる。八城氏は「内部の人材は育っている。いつ代わっても問題はな」と自信を見せる。同行は六月の株主総会後に委員会等設置会社に移行する予定で、具体的な人選は社外取締役が過半を占める。指名委員会に

旧長銀時代に起因する訴訟に関しては、国有銀を買った際の営業譲渡契約で五十億円を超過する損失は預金保険機構が補償するとしている。今回の訴訟がその適用対象になるか、同機構と争いになる可能性もある。